

議会だより

第6回揖斐川町議会 定例会

平成23年第6回揖斐川町議会定例会が、8月31日から9月12日までの13日間の会期で開催されました。初日には、町長から報告案件2件が報告されたあと、決算案件23件を含む33議案が提出され、提案理由の説明と天羽茂喜監査委員による監査報告が行われました。このうち2議案を可決し、31議案の審査は各委員会に付託されました。

平成22年度23会計の決算は、9月1日に議員全員で構成する決算特別委員会で審査されました。また、5日に総務文教、6日に健康福祉、7日に産業建設の各常任委員会が開かれ、それぞれ付託された議案が審査されました。

9日には、4名の議員が一般質問を行いました。

最終日の12日には、付託された議案の審査結果が各委員長から報告され、質疑・討論・採決が行われました。

あわせて、この日町長から提出された一般会計補正予算案と町営住宅建設に関する工事請負契約締結案の4議案も審議され、すべて原案どおり可決されました。

また、文化会館建設などに関するさまざまな事項を議会独自に調査研究するため、議員7名で構成する「文化会館建設等特別委員会」が設置されました。

本定例会に提出された議案の主な内容、一般質問および答弁の要旨は次のとおりです。

条例案件

● 揖斐川町スポーツ推進審議会条例
スポーツ振興法がスポーツ基本法に改められたため、「揖斐川町スポーツ振興審議会条例」の全部が改正され、新たに定められました。

● 揖斐川町放送通信ネットワーク施設の設定及び管理に関する条例の一部を改正する条例
放送形態により区分されていた関係法が「放送法」に統一されたため、条例中の字句を整理するなど改正がされました。

● 揖斐川町税条例等の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、寄附金に係る税額控除の拡充、町税の不申告に対する罰則の見直しなどの改正がされました。

● 揖斐川町収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例
役場の会計課窓口で「岐阜県収入証紙」を販売できるよう改正されました。

● 揖斐川町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
支給対象となる遺族の範囲に、一定の条件を満たす兄弟姉妹が加えられました。

● 揖斐川町営住宅管理条例の一部を

改正する条例

揖斐川町への移住定住希望者のニーズに対応するため、入居者の資格要件を緩和するなどの改正がされました。

予算案件

● 平成23年度揖斐川町一般会計補正予算 (8月31日提出分)
1億3690万円増額し、予算額を143億2342万8000円とされました。

● 平成23年度揖斐川町一般会計補正予算 (9月12日提出分)
台風12号による災害復旧費として4210万5000円増額し、予算額を143億6553万3000円とされました。

● 平成23年度揖斐川町谷汲簡易水道特別会計補正予算
328万1000円増額し、予算額を9368万1000円とされました。

報告案件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、次の2件が報告されました。詳細は別頁に掲載しました。

● 平成22年度揖斐川町財政健全化判断比率の報告

●平成22年度揖斐川町公営企業資金
不足比率の報告

決算案件

平成22年度一般会計と21の特別会計、上水道事業会計の決算が認定されました。
決算額等については別頁に掲載しました。

その他の案件

●岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更
事務所の位置を特定するとともに、組合議会議員の選任方法を変更する案が可決されました。

●揖斐川町過疎地域自立促進計画の変更
新規事業を追加するなど、計画の一部が変更されました。

●工事請負契約の締結

- 仮称 胫永駅前町営住宅建設 (建築) 工事
契約金額 3億3453万円
- 仮称 胫永駅前町営住宅建設 (電気設備) 工事
契約金額 5775万円
- 仮称 胫永駅前町営住宅建設 (機械設備) 工事
契約金額 6090万円

文化会館建設等特別委員会

文化会館建設計画等を調査研究する特別委員会が設置されました。

- 委員長 宗宮哲哉
- 副委員長 清水政則
- 委員 錦野悦朗 所登喜雄
森本文一 高橋嘉明
杉本一義

第5回臨時会

8月9日に第5回臨時会が開催され、一般会計補正予算が可決されました。

●平成23年度揖斐川町一般会計補正予算

台風6号と5月・7月の集中豪雨による災害の復旧費として1億1159万8000円を増額し、予算額を141億8652万8000円とされました。



議会活動報告

- 7月**
 - 15日 第2回議員定数等検討特別委員会
- 8月**
 - 3日 第6回議会運営委員会
 - 9日 第5回臨時会
 - 9日 第7回全員協議会
 - 16日 第7回議会運営委員会
 - 31日 第6回定例会 初日
 - 31日 第8回全員協議会
- 9月**
 - 1日 決算特別委員会
 - 5日 第3回総務文教常任委員会
 - 6日 第3回健康福祉常任委員会
 - 7日 第3回産業建設常任委員会
 - 9日 第6回定例会 2日目
 - 9日 第9回全員協議会
 - 12日 第6回定例会 最終日
 - 22日 第1回下水道特別委員会
 - 22日 第1回文化会館建設等特別委員会

ここが聞きたい一般質問

議員4名が町政を問う

本定例会の一般質問の要旨をお知らせします。(紙面の都合上、質問および答弁は要約しています。)

林 幹夫議員

コミュニティバスの「自由乗降区間」の設定について

交通弱者対策として毎年1億5千万円余の事業費でコミュニティバスが運行されています。バス利用者の大半は運転免許を持たない高齢者の皆さんです。これらの方々から「出かけるとき自宅から、用足を済ませた病院や買物先でバス停が遠く利用しづらい」「荷物があるときは身体にこたえる」などの声が聞かれます。そこで、どこでも自由に乗り降りできる「自由乗降区間」を設けてはいかかと思えます。京都府で民間会社が運行している先進事例があり、利用者に喜ばれている人も気軽に利用でき、入り込みの人口対策にもつながると思いますので、コミュニティバスの「自由乗降

区間」の設定を要請します。

町長

コミュニティバスは地帯制ワンコインの路線バスとして8路線25系統を運行しています。高齢者のほか、通勤や通学に利用される方が多く、決まった時間に決まった場所で乗降でき、養老鉄道などの確に接続できることが大きなメリットです。乗降場所を決めない自由乗降とした場合、目的地への到着時刻が予測できなくなり、かえって利用しづらくなるのではないかと思えます。京都の自由乗降の事例は、市街地でない地域での主に観光客の利便を図ったものと聞いています。コミュニティバスは交通弱者の足の確保だけでなく、定住促進や環境対策など多面的な効果が期待できる重要な施策です。今後も利用しやすい運行体制の整備を進めていきます。

林 幹夫議員

防災センター機能と災害時の孤立集落対応について

防災センターが庁舎とあわせて完成して1年経過しました。住民は防災センター機能に大きな関心を持っています。設置運営に関する条例や運営システムを作って防災に万全を

期してはいかがでしょうか。8月28日の総合防災訓練は、参加者に防災センターの実務と機器を公開する絶好の機会であったのと思えます。

県の災害予測基準では、災害で孤立するおそれがある集落数は県内に514、西濃地域に41、本町に37ありとされ、新潟・福島豪雨や台風12号で被害のあった紀伊半島の地形に酷似しています。これらの集落名、災害救援物資の備蓄場所、物資の明細などを公表し、住民に徹底した周知を図るなど、緊迫感をもって想定外災害の対応策を構築することが大切だと思いますが、見解を伺います。

町長

災害対策本部は、特別職、部長級職員、消防団長、揖斐郡消防組合消防長で組織し、災害対策本部室に設置します。本部室には情報収集や伝達に必要な機器を配置しています。住民への情報伝達は、音声告知放送やいびがわチャンネル、防災行政無線を利用し、振興事務所とは衛星携帯電話による通信など、多重化による伝達手段の確保に努めています。物資の備蓄状況については、町内28カ所の防災備蓄庫に、非常食をはじめ発電機や救助セットなどの器材を配備しています。災害時に孤立す

るおそれのある集落その他の公表については、町報やいびがわチャンネルでお知らせしていきます。いざというときには行政の対応にも限度がありますので、自分の命は自分で守る「自助」の意識が大切だと思います。

宗宮哲哉議員

都市計画道路整備と岡島橋完成に向けて

東海環状自動車道西回りルートの大垣西インターから養老ジャンクションまでの5.7キロは来年9月、仮称大野神戸インターが含まれる岡見インターから四日市北ジャンクションまでの77キロ区間は2020年の開通を目指すと報道されています。また、国道417号の岡島橋架け替え工事は国体開催前の来年8月末の完成と聞いています。そこで、道路整備について次の3点を町長に伺います。

- 1 東海環状自動車道西回りルートアクセス道としての都市計画道路整備の進捗状況
- 2 大野町相羽から揖斐川町房島七ヶ井北までの大野揖斐川線の計画
- 3 仮称大野神戸インターへのアクセス道として揖斐川左岸堤防道路

拡幅の考え

次の2点は産業建設部長に伺います。

- 1 岡島橋完成に伴い、揖斐川左岸交差点から揖斐病院への進路と桂川左岸道路拡幅の計画
- 2 谷汲街道小野坂トンネルを南下し国道303号三栄自動車付近交差点の信号設置と都市計画道路までの拡幅計画及び新小野坂トンネルの経過

町長

1 仮称大野神戸インターへのアクセス道として都市計画道路「大野揖斐川線」の整備を推進しています。この道路は、県により街路事業として8月に揖斐病院北側から上ミ野地区までの調査測量が発注されています。いわゆる18メートル道路の事業推進に向け七間町、松原、下新町、上ミ野地区への測量作業に入る段階です。

2 大野揖斐川線の整備にあたり最初に着手したいのが揖斐病院へのアクセス道です。国道303号、下新町交差点から上ミ野へ南進し、西へ向かって病院へ至る道路を優先し、その後上ミ野から長良へ接続し、清水小学校方面へ順次延伸したいと考えています。病院

から西側については、今年度役場庁舎南東角の町道交差点改良を計画しています。

- 3 揖斐川左岸堤防道路、県道本庄揖斐川線はインターチェンジ完成後は直線で最短ルートとなります。有望なアクセス道路として、都市計画道路と併せて県道改良を要望していきたいと考えています。

産業建設部長

- 1 揖斐川左岸交差点から下流の堤防上の町道は拡幅して2車線となります。町道は新籠橋へ下りますが、新籠橋は本年度に拡幅工事が完了し2車線と歩道が確保されます。新籠橋への取り付け道路の2車線化は平成24年度を予定しています。

桂川左岸道路は、現況の法面を有効利用しての2車線化に向け検討したいと考えています。

- 2 下新町交差点改良工事は、本年度県が既に発注しています。交差点から都市計画道路までの改良は概略設計ができていますので、用地測量に取りかかれるよう地区の理解を得たいと考えています。

新小野坂トンネルについては、今後も道づくり委員会や地域の方

の理解と協力をお願いし、実現に向けて努力していきます。

宗宮哲哉議員

高齢者を支える福祉について

病院へ通院する際、介助も受けられるタクシーを利用される高齢者がいます。民間タクシーでは70才以上割引サービスがあり、運賃の10%割引を受けても負担になります。町としてこれらに対する福祉補助サービスの考えを伺います。

町長

タクシーの割引制度は、70才以上の高齢者、身体障がい者手帳や療育手帳をお持ちの方も利用できますので広報紙などで周知したいと考えています。高齢者割引への補助制度については、他市町村の状況も踏まえ、高齢者の移動支援のあり方をさまざまな角度から調査・検証する中で検討していきたいと考えています。

小倉昌弘議員

原発の廃止について

私は今までも原発に反対でしたが、東日本大震災後は特に廃止しなければならぬと思うようになりました。福井県と静岡県に原発があり、福島第一原発のような事故が起きる

とすぐ近くである揖斐川町にも影響が出ます。中部電力の原発説明会で「放射能漏れが起きたらどうするか」と尋ねても「漏れないようにする」としか答えません。福島で現に放射能漏れが起きています。危険な原発をこのまま稼働し続けたらいつか揖斐川町にも被害が及び、住めなくなるということになるかもしれません。揖斐川町から電力会社、国、県などに危険な原発の廃止をはっきり申し入れるべきだと思いますが、見解を伺います。

町長

原子力発電に関しては単一市町村では解決できない問題です。国や県、電力事業者の動向を見極めていく必要があり、議会にも相談する必要があります。県では震災対策検証委員会を発足し、さまざまな分野からの提言をまとめています。町としてもこれらの検討結果を踏まえ、防災計画の見直しを行っていききたいと考えています。

小倉昌弘議員

児童生徒の研修について

児童生徒の体験学習として小学生は北海道芽室町と高知県宿毛市、中学生は米国セントジョージ市への派

遣を行っています。子どもたちが体験し学ぶことはいいことですが、参加できるのは少数の子で、不公平があるのではないかと思います。派遣する児童生徒はどのように決めるのか。また、町内の集団で体験できる宿泊施設を使って希望者全員が参加できる研修は考えられないか、教育長に伺います。

教育長

本年度は小学生県外派遣事業で北海道芽室町へ12名、高知県宿毛市へ8名の派遣を終え、中学生海外派遣事業でセントジョージ市へ17名の派遣を予定しています。教育委員会が校長会で事業の趣旨、内容等を説明した後、各学校で広く公募を行います。派遣する児童生徒は、6名で組織する選考委員会が、小学生は作文、中学生は作文と面接により決定しています。この事業は相互交流を基本とし、ホームステイの受け入れ先のことでも考慮して現在の派遣人数が適当であると考えています。指摘の全員参加の体験学習については、小学生5年生は「ふじはし星の家」「長者の里」で一泊二日、中学1年生が「ふじはし星の家」などで二泊三日の体験学習を行っています。中学2年生は若狭青少年の家などで二泊三日の

宿泊体験を行っています。

成瀬雅弘議員

公共施設の耐震改修・改築・廃止について

6月に東日本大震災の被災地、陸前高田市、気仙沼市、南三陸町へ大久保議員と2人でボランティア活動、視察に行ってきました。庁舎が残っている市町と流された市町では、復旧・復興の進み具合に差ができて、復旧を強く感じました。揖斐川町は防災センター兼庁舎が完成し、いち早く災害対策本部を立ち上げる体制が整いました。小中学校や幼稚園の施設も耐震補強、改築が進められています。しかし、中央公民館大ホールや地区公民館など、多数の人が集まる施設については「耐震性能は劣る」とされています。倒壊すれば悲惨な被害が起きかねません。できる限り早く耐震補強するか改築し、利用価値のない施設は取り壊すことが必要と思いますが、見解を伺います。

町長

災害時の避難所として指定している地区公民館は、図書館も含め耐震診断を終えていますので、今後は優先順位をつけ、耐震化に向けた取り組みを進めたいと考えています。本年度は、一次避難所となる集会施設で、耐震診断の済んでいない昭和56年5月以前に建築された施設の耐震調査を行います。中央公民館大ホールについては、文化会館検討委員会で整備に向けた協議が行われています。多くの公共施設については、類似施設の統廃合などを「揖斐川町町有施設の管理運営の方向性」として取りまとめ、特に早期に対応すべき施設について事務を進めています。廃止が決まった施設は、地元の理解を得たものから順次取り壊しを行っています。

組みを進めたいと考えています。本年度は、一次避難所となる集会施設で、耐震診断の済んでいない昭和56年5月以前に建築された施設の耐震調査を行います。中央公民館大ホールについては、文化会館検討委員会で整備に向けた協議が行われています。多くの公共施設については、類似施設の統廃合などを「揖斐川町町有施設の管理運営の方向性」として取りまとめ、特に早期に対応すべき施設について事務を進めています。廃止が決まった施設は、地元の理解を得たものから順次取り壊しを行っています。

成瀬雅弘議員

敦賀原発への対処の問題について

福島第一原発の事故による放射能汚染は日々新たな問題を引き起こし、浜岡原発の停止措置や再生エネルギー特別措置法案の成立に至っています。揖斐川町は、敦賀市の原発から50キロ圏内にすっぽり入る位置にあります。原発問題に対する具体的な方策や、どのようなアクションを起こしているのか伺います。

町長

福島第一原発事故を機に、住民の皆さんも原発が近くにあるという認

識から、危機感を持つていると思います。町では、今回の補正予算で、空気中の放射線測定器6台と個人被ばく線量計3台の購入を予定しています。今後は、防災計画の見直しはもちろん、原発問題は専門知識が必要ですので、県などと一体となって取り組んでいきたいと考えています。

成瀬雅弘議員

再生可能エネルギーの活用について

再生エネルギー特別措置法の成立により、今後は再生エネルギーによる発電への移行が進むことが明らかです。このような中、徳山ダムに建設中の中部電力の発電所については、より大きな発電をすべきことを関係機関へ発信していくことが重要だと思います。また、家庭や地域が設置する太陽光発電や、小水力発電の設備に対して補助制度を設けるべきと思います。見解を伺います。

あわせて、第一次総合計画後期基本計画に明記されている「ミニ水力発電の活用（調査・研究）」は、今後どのように展開されるのか伺います。

町長

徳山ダムの水力発電は環境にやさしいクリーンエネルギーとして重要性が再認識されていると考え、引き続き発電計画の見直しを関係機関へ要望してまいります。補助制度については、地域の特性を活かした再生可能エネルギーへの助成制度を検討しています。特に、小水力発電は、揖斐川町の自然条件に最も見合った有効な手段であり、まずはモデルとして、上野地区の農業用水を利用した発電システムの設置費を補正予算で計上しています。今後各地域での自主的な取り組みを支援していきたいと考えています。「ミニ水力発電の活用（調査・研究）」の取り組みについては、上野地区の小水力発電のほか、春日、久瀬、藤橋の温泉施設に設置するペレットボイラーや庁舎の太陽光発電などは実施若しくは実施段階にきています。

